

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子委任状利用促進事業			<b>担当部局庁</b>	サイバーセキュリティ統括官	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	<b>担当課室</b>	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官	高村 信		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	電子委任状の普及の促進に関する法律第4条第2項、第3項			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の代表者等が社員等に代理権を与えた旨を表示する電子委任状を行政手続上で活用すべく、委任状提出のワンスオンリー化を実現する。これにより、デジタルファーストの早期実現に寄与する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各種行政手続において電子委任状を统一的に利用可能とするため、各種手続のシステム担当へのヒアリングや各種手続における委任事項等の標準化を行い、また、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の本人確認等を行うための仕様、電子委任状の記録方法のうち取扱事業者記録ファイル方式で作成された電子委任状の有効性の確認方法について調査検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	20	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	20	0	0			
	執行額	0	0	19					
	執行率 (%)	-	-	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	95%						
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに、電子委任状法に基づく電子委任状を活用可能な行政手続数を2件以上にする	電子委任状法に基づく電子委任状を活用可能な行政手続数	成果実績	件	-	-	1		-
			目標値	件	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	調査検討対象とする行政手続数	活動実績	件	-	-	6	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査にかかる費用／調査検討対象とする行政手続数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.2	-	
		計算式	百万円/件	-	-	19/6	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
行政手続について、発行手続がワンストップ化された電子委任状への対応を進めることで、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、利用者中心の行政サービスを提供するため、デジタル化の3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー及びコネクテッド・ワンストップ)に沿った行政サービスの実現に向けた基盤の整備が必要とされており、行政手続コスト削減への社会の期待は大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が関与する電子契約や行政手続について横断的に現状把握を行い、仕様を策定するため、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)においては、法人向けの手続である従業員の社会保険・税、法人設立、補助金に関する手続についてワンストップ化やワンスオンリー化に取り組むこととされており、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>調達に当たっては、一般競争入札のうち総合評価による競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、他業務とのブックイング等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。</p>				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、各種行政手続において電子委任状を活用するため調査検討を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であるかを確認しており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子委任状を活用予定の行政手続数は増えており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査検討を踏まえて電子委任状法の基本指針解説が改訂される等、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査報告書の内容の一部が電子委任状法の基本指針解説改訂に反映される等、成果物は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、利用者中心の行政サービスを提供するため、デジタル化の3原則(デジタルファースト、ワンズオンリー及びコネクテッド・ワンストップ)に沿った行政サービスの実現に向けた基盤の整備が必要とされており、行政手続コスト削減への社会の期待は大きく、優先度の高い事業である。本事業は、各種行政手続において電子委任状を活用するため調査検討を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。</p>					
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<p>本事業では、電子委任状の活用可能性について6種の行政手続を対象に調査し(アウトプット)、そのうち1つについて実際に可能とした(アウトカム)ということでしょうか。電子委任状の価値は理解できますが、なぜ行政手続だけを成果の対象にしたのか、また行政手続に限ってもどれほどの種類について可能性が考えられるのか、全体像がわからないので元年度1件というアウトカムの価値の大きさが判断できません。</p>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り	<p>令和元年度をもって事業終了。平成29年3月17日付けの「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」において、行政サービスでのマイナンバーカード利用を促進する目的で、電子委任状の普及を促進することが記載されており、これを踏まえ、行政手続における普及拡大を図った。その上で、行政手続を対象に調査したところ、各サービスのシステム改修や既存の電子委任状事業者の負担を鑑みて、令和元年度1サービスで活用可能となった。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-0008						
平成31年度	総務省 ( 新31 - 0007 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 19百万円						
	↓ 一般競争契約 (総合評価)						
	A.(株)三菱総合研究所 19百万円			↓ 電子委任状の利便性向上に関する調査事業の実施			
	↓ B.(株)エヌ・ティ・ティネオメイト 13百万円			↓ 委任事項等の手続きの標準化及び電子委任状の仕様に関する調査検証支援及び電子委任状の有効性確認に関する検証作業支援			
↓ C.(有)ラング・エッジ 4百万円			↓ 電子委任状の有効性確認に関する検証作業支援				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)エヌ・ティ・ティネオメイト			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費	人件費・その他諸経費	19	業務費	人件費・その他諸経費	13	
	計		19	計		13	
	C.(有)ラング・エッジ			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費	人件費・その他諸経費	4				
	計		4	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子委任状の利便性向上に関する調査事業の実施	19	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	(株)エヌ・ティ・ティネオメイト	2120001100017	委任事項等の手続きの標準化及び電子委任状の仕様に関する調査検証支援及び電子委任状の有効性確認に関する検証作業支援	13	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ラング・エッジ	7010002044186	電子委任状の有効性確認に関する検証作業支援	4	その他	-	-	-